

Back Number

本論文は

世界経済評論 2024年5/6月号

(2024年5月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

日本の経済力は弱いのか？（続2）



小田部 正明

少子化による人口減少と2021年以降の円安により、ドル建てで見ると日本経済は低迷、縮小傾向にあるようにメディアでは報道されている。私は本誌2024年1/2月号のコラム「日本の経済力は弱いのか？（続）」の中で、一人当たりの実質国内総生産高を「個人当たりの実質所得」の指標として国際比較を試みた。その結果、21世紀に入って以来、日本人一人当たりの平均実質所得は低下することなく、ほぼ確実に増加してきていることを説明した。他の主要先進国と比較して、その増加率はアメリカやドイツよりは低いフランスよりは若干高い。韓国の顕著な経済成長の結果、韓国人一人当たりの実質所得が日本のそれよりも高くなったのも事実である。一言でいえば、日本経済は人口減少と円安の為、ドル建て国民総生産額（GDP）は低下しているように見えるが、最近のインフレの影響を考慮しても日本人一人当たりの実質所得（購買力）は低率ではあるが着実に増加傾向にあると結論できる。

一方、少子化による人口減少が日本経済全体を低迷させているのも事実である。しかし前のコラムでも記したが、少子化の問題は日本だけでなく他の主要国でも起こっている。日本だけが人口減少気味になっているだけで、他の国は移民の流入で人口は増加しているのが現実だ。私は本誌2023年5/6月号のコラムの中で、移民の経済効果の大きさについても説明した。今回のコラムではこの移民を含めて国内雇用流動性、国際労働流動性の国際比較をすることによって、今後の日本経済の成長の行方を考えてみたい。能力を持った技術労働者の流動性が高い経済効果を生み出すことは良く知られている。簡単に言えば、技術労働者が最もその技術を必要とされる職場に移動できるのが経済的に一番良いのは当たり前である。しかし日本の場合、雇用流動性に関していくつかの課題がある。

第一に、日本では伝統的な年功序列式の雇用制度が徐々に崩壊してきているとは言え、他の主要国と比較してみると国内雇用流動性が未だに著しく低い。2022年度の厚生労働省の労働経済白書によると、日本の雇用流動性は他の主要国の半分以下であり、生産性と賃金の伸びが脅かされていると結論している。例えば、主要国の中で1年以内に転職する割合が、日本が7.9%と一番低く、ドイツが14.6%、フランスが15.1%、イギリスが17.3%、米国が22.3%、韓国が30.8%である。また裏腹に、10年以上継続して同じ職場に従事している割合は、日本が45.9%と最も高く、日本と同様にフランスが45.6%と高い。以降、ドイツが40.3%、イギリスが31.6%、米国が28.8%、韓国が21.5%の順である。欧米の雇用流動性が高いことは一般に良く知られているが、韓国の雇用流動性が米国よりも高いことはあまり知られていない。正式な統計は出ていないが、台湾や中国の雇用流動性も米国や韓国と同じように高いことは個人的な観察で認識している。やはり日本だけが抜きんでて雇用流動性が低いのが分かる。私がテキサス大学オースティン校に在籍していた時の同僚の研究によると、労働者が6-8年に一度転職する（できる）のが経済的に最適だとの統計結果を出している。論文として公开发表はされていないが、彼の研究は緻密で、転職することによる昇給ばかりでなく、転職することによって転職先の仕事環境に慣れるまでの最初の1-2年の機会費用とか、転職先の地域の生活に家族が慣れる為にかかる経済的費用とかも考慮して計算した転職の「純」経済効果である。米国でのデータを使っている研究であるから、結果が日本にそのまま当てはまるかどうかは私には分からないので読者の想像

にお任せするが、日本人の所得レベルを更にするには、日本の雇用流動性を上げるような政府政策の必要性がうかがえるであろう。

第二に、国内と同じように国際間でもスムーズな雇用流動性が国の高い経済成長に繋がっていることも良く知られている。以前私のコラムに書いたように、米国の移民による高い経済成長を見れば一目瞭然である。ヨーロッパ連合 (EU) が主宰する移民政策グループ (Migration Policy Group, 略して MPG) と言うシンクタンクがあり、移民労働者に対する国々の8つの政策分野 (移民労働市場の流動性、移民家族の優遇、教育、政治参加、永住権の取得可能性、国籍取得可能性、移民に対する差別の度合い、移民への健康保険補償度合) がどのように充実しているかを評価している。MPG が最近発表した「移民統合政策インデックス 2020」(Migrant Integration Policy Index 2020) のデータを使って主要国の国際労働流動性を比較してみよう。この8つの政策分野毎に点数を付し、1が最も制約度が高く、100が当該国の国民と同等の扱いを受けているとする指標を作り、その全体平均値で国際比較をしている。国際移民を最も強く保護し自国民と同じように扱っている国は、スウェーデン (86点)、フィンランド (85点)、ポルトガル (81点)、カナダ (80点)、ニュージーランド (77点)、そして米国 (73点) の順番である。ドイツ (58点)、フランス (56点)、イギリス (56点)、韓国 (56点) 等は、「移民に基本的権利と平等な機会を提供しているが、自国民と同様な将来性を保証しているとは言い難い環境にある」と評価されている。日本 (47点) は更にその下にランクされ、日本の政策は「国が移民の目的地となることを否定しているばかりでなく、移民は長期定住する方法を個人で見つけるかもしれないが、社会に参加する権利や平等な機会が十分にサポートされている訳ではない」と評価されている。因みに、中国 (32点) やインド (24点) は更に評価が低く、「国が目的地となることを否定してい

るばかりでなく、基本的な権利や社会に参加する平等な機会はサポートされていない」と結論されている。いずれにせよ、50点以下に評価されている国々は移民を否定的に見ているとの結論である。2022年のデータによると、外国生まれの国民の割合がドイツで23%、イギリスが14.4%、米国が13.6%、そしてフランスが10.3%と発表されている。前のコラムにも記したが、近隣する韓国の移民の割合が人口全体の4.4%、日本のそれが2.3%と、韓国の方が日本より移民の割合が高いばかりでなく、MPGも日本の移民保護政策は閉鎖的だが韓国のその開放性はイギリスやフランスとほぼ同等であると評価している。

第三に、最初の二つの理由も強く関連しているのだろうが、かつて日本の国際競争力を風靡した製造企業のサービス業への変遷が遅れていることが挙げられよう。例えば、IBMがコンピューター製造からITコンサルティングへと変遷したが、FujitsuやNECではこれが遅れている。その為、日本企業で働く従業員の所得が思うように上がっていない。それに関連するが、日本は新しい (特にハイテクの) 企業を立ち上げる起業家が少ないことも挙げられる。一般に、伝統的な製造などのハードウェアに依存しないソフトウェアの起業家は、製造業のように固定投資額が高くなく済むので、つまり、アセットライト (asset light) な企業を立ち上げ、結果として固定資産投資額 (ROI) が高くなり所得率も同じように連鎖して増加する傾向にある。

どのように見ても、移民制度も含め日本の雇用流動性が低いことが経済活動の低迷に影響していることは明らかなだ。日本の将来の為にも今後の政府の国内雇用流動性、国際労働流動性、そして起業家の立ち上げに対する積極的な方策を期待するところである。

こたべまさあき ハワイ大学マノア校シドラー・ビジネススクレッジ教授